（事業番号：１３２）

<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="3">元気で安心できる学校づくり事業</td></tr>
<tr><td>当初予算額</td><td>626,232 千円</td><td>担当課</td><td>教育委員会義務教育課（内線 5237）、高校教育課（内線 5295）<br>総務課（内線 5212）、保健体育課（内線 5323）、生涯学習・文化財課（内線 5399）</td></tr>
<tr><td>取組みの方向</td><td colspan="3">① 優れた資質能力を有する人材を確保するとともに、教員の大量退職と若年教員の増加が進行している中、優れた指導技術を有する退職教員を活用して、若年教員等に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行い、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図る。<br>② 教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保し、教員が本来取り組むべき教育活動の充実に向けて、教職員の働き方改革の加速化を図る。<br>③ 少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、中学校における部活動の段階的な地域展開に向け、地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境の整備に取り組むとともに、部活動指導員の配置により教員の負担軽減を図る。<br>④ 防災教育及び防災体制の推進を図るとともに、学校内や登下校時における不審者や不慮の事故などから子どもたちを守るため、学校、家庭、地域社会、関係機関が連携した安全対策に取り組む。また、高校生自転車運転免許制度を推進するとともに交通安全教育ＤＶＤの視聴を通して、交通ルールの遵守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図る。</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">１．優れた教員の確保と資質・能力の向上事業（20,466 千円）<br>(1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（5,102 千円）<br>① 事業内容<br>説明会や広報活動の充実を図るとともに、多様な教員採用選考試験を実施することで、香川県の公立学校の教員として意欲と情熱を持った優秀な人材の積極的な確保を図る。<br>② 事業期間　　令和２年度～<br>③ ８年度事業内容<br>・教員採用選考試験に関する説明会の開催（オンライン説明会を含む）<br>・他県の現職教員及び大学等から推薦を受けた者を対象とした秋募集の実施<br>・県広報誌やＨＰ、ＳＮＳ等による広報及びポスター、パンフレットの配布等による広報啓発<br>・教員採用選考試験の関西会場等での実施<br>・教職相談会の開催<br>・大学３年生の先行受験の実施<br>(2) 学校教育力向上支援事業（15,364 千円）<br>① 事業内容<br>小・中学校教職員の実践的指導力の向上等を図るため、校内研修や教員の個別指導、学習支援等に各小・中学校からの要請により退職教職員を派遣し、優れた指導技術等を若年教員等に継承する。<br>② 事業期間　　平成 24 年度～<br>③ ８年度事業内容<br>若年教員等の授業改善や学習指導、生徒指導等の支援のため各小・中学校に退職教職員を派遣<br><br>２．教員を支える体制等充実事業（390,383 千円）<br>(1) 教員業務支援員配置事業（106,136 千円）<br>① 事業内容<br>教職員の働き方改革を推進し、教員の事務負担軽減を目的に、教員の業務をサポートする教員業務支援員を配置する市町に対し支援を行い、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。<br>② 事業期間　　平成 30 年度～<br>③ ８年度事業内容<br>学習プリント等の準備や採点業務、来客電話応対など、教員をサポートする教員業務支援員を配置する市町に対し、国の補助事業を活用して、経費の一部を補助</td></tr>
</table>

(2) 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業（51,864 千円）

① 事業内容

教職員の勤務管理や施設管理、地域との連絡調整など、副校長・教頭の業務が多忙化している実態を踏まえ、学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置し、副校長・教頭の負担軽減を図るとともに、学校全体の運営改善を図る。

② 事業期間　　令和６年度～

③ ８年度事業内容

特に長時間勤務が深刻な状況である小・中学校に対して、支援員を配置

(3) 教職員の育休取得促進事業（90,775 千円）

① 事業内容

育児休業等を取得する教職員が在籍する学校に、業務負担の軽減を図るための人材を配置することで、育児休業等を取得しやすい職場環境づくりに努める。

② 事業期間　　令和６年度～

③ ８年度事業内容

必要度が高いと見込まれる学校に非常勤講師を配置

(4) 初任者教員の指導・サポート充実事業（141,608 千円）

① 事業内容

初任者教員の業務支援や指導方法の指導・助言等を行うことができる熟練教員の配置を行う。

② 事業期間　　令和６年度～

③ ８年度事業内容

初任者教員を配置している学校に、初任者教員の業務支援や指導方法の指導・助言等を行う教員を配置

**３．教職員の働き方改革推進事業（2,766 千円）**

(1) 子どもと教職員のウェルビーイング理解促進事業（500 千円）

① 事業内容

教職員の働き方改革の加速化を図るため、保護者や地域の理解・協力の促進のための広報啓発を実施する。

② 事業期間　　令和６年度～

③ ８年度事業内容

・保護者・地域に対し、学校等への理解を促進し、協力を得るための広報啓発を多角的、集中的に実施

・教職員の働き方改革に関する優良事例等の共有

(2) 総務事務システム整備事業（2,266 千円）

① 事業内容

小・中学校における庶務事務の効率化を図るため、市町へ県総務事務システムの導入を進める。

② 事業期間　　令和５年度～

③ ８年度事業内容

未導入市町への導入を進めるとともに、既導入市町における利用促進等を行う。

**４．部活動改革推進事業（191,235 千円）**

(1) 部活動指導員配置促進事業（58,760 千円）

① 事業内容

中学校教員の負担軽減を図るため、教員に代わって、部活動の顧問や生徒の引率等を単独で行うことができる部活動指導員を配置する市町に対し支援を行う。

② 事業期間　　平成 30 年度～

③ ８年度事業内容

部活動指導員を配置する市町に対し、国の補助事業を活用して、経費の一部を補助

(2) 部活動指導員活用事業（県立高校等）（8,178 千円）

① 事業内容

県立高校等の教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を県立学校に配置する。

② 事業期間　　平成 30 年度～

③ ８年度事業内容

・部活動指導員を県立高校 14 校に１名ずつ 14 名、県立中学校１校に６名の計 20 名を配置

・部活動指導員を対象に研修を実施（部活動の教育的意義、指導上の留意点、科学的指導方法等）

(3) 部活動改革推進事業（124,297 千円）

① 事業内容

中学校の部活動の地域展開について、市町の部活動運営の支援等を行うコーディネーターを配置するとともに、運営団体・実施主体等の体制整備や指導者の確保等に関する事業を実施する。

② 事業期間　　令和５年度～

③ ８年度事業内容

・香川県における地域展開等の推進（8,921 千円）

県と 17 市町による地域展開のための推進協議会の開催、県総括コーディネーターの配置、指導者人材バンクの運用、県立中学校における地域展開の推進等

・部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進（100,376 千円）

部活動の地域展開に向け、市町等において、体制整備や指導者の確保等に関する取組みを実施

・平日を含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応（15,000 千円）

実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証

**５．学校安全推進事業（4,103 千円）**

(1) 学校安全総合支援事業（3,962 千円）

① 事業内容

防災体制整備及び防災教育の充実を図るとともに、学校内や登下校時における不審者による被害や不慮の事故などから子どもたちを守るため、見守り活動の充実に向けた講習会等を開催する。

② 事業期間　　平成 17 年度～

③ ８年度事業内容

・各学校（園）の学校危機管理マニュアルや学校防災計画の作成、改善等のための講習会の開催

・防災専門家派遣による危機管理マニュアルや地域・関係機関等と連携した避難訓練への指導・助言

・高校生を対象とした災害時ボランティアリーダー養成講習会の開催

・地域の学校安全ボランティア等を対象とした見守り活動充実に向けた研修会の開催

・学校の教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催

・ライフジャケットレンタルステーションの設置及び体験教室の開催

・小学校等における水難事故防止対策授業、教員の指導力向上研修会等の実施

(2) 高校生交通安全推進事業（141 千円）

① 事業内容

高校生を対象とした交通ルールの遵守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図る。

② 事業期間　　平成 28 年度～

③ ８年度事業内容

・基本的な交通ルール、マナー習得のための学習テキストやＤＶＤ等を活用した指導

・「高校生自転車運転免許制度」を活用することによる交通安全意識の向上

**６．公立高校入試インターネット出願システム事業（17,279 千円）**

(1) 事業内容

受検生及び保護者の利便性向上を図るとともに、中学校及び高校の教職員の働き方改革につなげるため、公立高校の入試出願手続きなど入学者選抜業務のデジタル化を行う。

(2) 事業期間　　令和７年度～

(3) ８年度事業内容

公立高校入試におけるインターネット出願システムの保守・運用